

第1回 こどもまんなか・少子化対策会議 議事概要

- 1 開催日時 令和5年8月29日（火）11時～11時45分
- 2 開催場所 本庁舎4階政策会議室
- 3 出席者 市長、日野副市長、高橋副市長、小川副市長、教育長、水道事業管理者、都市戦略本部長、総合政策監、総務局長、財政局長、保健衛生局長、福祉局長、子ども未来局長、都市局長（代理）、建設局長（代理）、副教育長
- 4 議事内容
 - （1）現状や問題意識の共有
 - （2）基本的な考え方に関する意見交換
 - （3）すぐに取り組むべき事項に関する意見交換

<議事概要>

●開会にあたっての市長挨拶

- ・市の人口は今のところ順調に増加をしており、特に0歳から14歳までのこどもの転入超過数は、8年連続で全国第一位となっている。一方で、出生数は年間1万人を割るなどが年々減少しており、本市においても少子化は着実に進行している。
- ・少子化対策に加え、こども家庭庁が掲げる「こどもまんなか社会の実現」に向けても、こどもや教育などの所管だけではなく、あらゆる視点から、全庁的に取り組んでいく必要があることから、本会議を新たに設置し、関係所管の皆様にも集まってもらった。
- ・全ての部署に当事者として問題意識を持って検討を進めてもらいたいと考えているので、本日は忌憚のない意見や積極的な議論をお願いしたい。

《子ども未来局長より資料説明》

●各委員からのご意見

- ・住宅費が安いという分析は直感にかなっている。首都圏全体の構造を見ると、やはり人口は東京から流れてきていると考えられるが、一方で、北関東からの流入も考えられるので、流入人口がどこから来ているのかという分析があると、施策が現実的になるのではないかと。

- ・また、明石市は、人が集まるような開発ではなく、子育てや生活圏に特化したまちづくりをしており、本市と違うのでそこも考慮する必要がある。
- ・これから新たな施策を行うにしても東京から来ている人に対しては、都内と同じレベルで合わせていかないと流入が弱まってしまうことなども考えていかななくてはならない。
- ・市として自然増を目指すべきなのか、それとも社会増を目指すべきなのかという観点も一つ切り口としてあるのではないか。しゃにむに社会増を目指すよりは、ここで子どもを産みたい、育てたいと思ってもらえるまちづくりを目指していくというのも一つの考え方であると思う。
- ・流山市においても、開発し過ぎて過大規模校の問題が発生しており、そのことが人気に陰りをさしているという話も聞こえてきている。河川氾濫が起きやすく、地盤の良くない場所もどんどん開発されているので、課題も顕在化してきている部分もある。
- ・資料にあるように、さいたま市で子どもを産もうという意識が薄く、子どもがいる家庭が教育環境等を惹かれて引っ越してきて、2人目、3人目を産む選択をしないということは何かしらハードルがあるのではないか。
- ・また、子育て世帯が、こういう制度があるといいなと思うものと、これから子どもを産みたいと思う施策は別物なのではないか。それは何なのかということが特に少子化対策を実施する上では重要だと思う。
- ・実際、子どもを育てていく際は、やはり小さい時にどれだけ支援してもらえるかっていうところと、子どもが小さい時、保育園への入園や相談できる場所があるかなど、安心して子育てできる環境があるかということが重要である。
- ・先程、説明があったように、同居だと出生率が高いということもあるので、そこをもっと掘り下げていくってということも一つの手だてではないか。
- ・子どもが生まれてからの施策について、いろいろと説明があるが、一番最初のハードルとして、産婦人科や小児科のような安心して出産をしていただく基盤は十分なのかという視点も重要である。
- ・また、市内への転入増に向けたシティセールスとして、そのターゲットやどこにセールスしていくのかということが重要である。さいたま市の教育については高い評価を受けているので、それも一つのセールスポイントになると思う。
- ・検討の視点にもあったが、今市内でも人口が非常に増えているのは駅周辺部のタワーマンションが多いと考えられ、人口急増に伴う弊害も出てきている。できるだけ駅周辺に頼らない子育て世代の支援を考えるあたり、何が欠けているのかを考えていく必要がある。
- ・資料内に仙台市の事例が紹介されていたが、住宅関連の支援制度について、商業地域は除外するなど、人口増の影響をできるだけ平準化するようなことを併せて考えていく必要がある。

- ・また、現在、国の方でも概算要求等が始まっているが、公園や住宅など様々な分野で子育て支援に絡めた制度拡充が見受けられるので、アンテナを高くして、積極的に国庫補助を獲得しにいくこともあわせて考えておいた方がよい。
- ・現在、本市でも都市機能を誘導する区域や居住を誘導する区域を定めることができる立地適正化計画の策定に取り組んでいる。
神戸市のように都心部にマンションを建築することを規制しているような市もあるが、本市では上質な都市居住を誘導することとしている。
まちづくりを進める中で、若い世代をターゲットに住宅政策と連携できることも考えられるので、意見交換を進めていきたい。
- ・市内には住宅を必要としている子育て世帯の需要がまだまだあると考えている。
- ・今後、住宅に関する融資制度のメリットやデメリットを研究しながら、現在のニーズに合った融資・助成制度の創設や支援事業を検討していきたい。
- ・現在、家族のあり方も多様化してきており、価値観も多様化してきている。そうした中でも子どもの学びについての選択肢がたくさんあることや、福祉や子育ての選択肢がたくさんあることが重要であると考えている。色々な選択肢があり、自分の価値にあっているものを選べるような魅力ある環境が整っていることが市の魅力に繋がってくる。
- ・子どもと保護者を孤立させないことが重要で、転入者に対しても切れ目ない支援を部局横断的に見える化していくことが必要ではないか。
- ・子どもを社会全体で育む取組みは、まさしく「コミュニティ・スクール」だと思う。行政だけではなく、地域の各団体や大学、企業、NPOなどの皆さんが子どもをまんやかに置いて、子どもたちをどう育てるかという目標やベクトルを一つにするという、「コミュニティ・スクール」を積極的に全市的に進めていくことが子どもまんやか社会の推進に繋がると考えている。
- ・婚姻や子どもを産める、産みやすい環境を作ることがすごく重要である。
- ・晩婚化が進んでいるので、望む方が婚姻をするチャンスを増やすということと、あと、できるだけ早い時期に結婚していただけるよう取り組んでいけないか。
- ・多子世帯を増やすための施策が必要ではないか。
- ・一つのテーマに対し、様々な所管の政策をつなぎ合わせていくことで効果が高まると思う。
- ・まずは、庁内で良いと思うが、他分野の職員や若い独身の職員を中心にチームを作ったり、グループインタビューなどを行いながら、婚姻や複数の子どもを持つことへのニーズを把握してみてもよいのではないか。
- ・社会増だけでは限界があるので、自然増を増やしていくことが必要で、部局横断的に戦略的に進めていかなければならない。

●市長によるまとめ

- ・この会議を契機として、こどもまんなか社会の推進や少子化対策について、子ども未来局だけの話ではなく、各局でどういったことができるか検討・研究を進めてほしい。
- ・来年度からすぐ取り組めるようなことについては、必要に応じて予算要求等も含めて検討してもらいたい。

以上